

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名		《緑のネットワーク整備事業》							担当部		都市建設部					
会計区分		一般会計			事業類型		施設整備系		担当課		みどり公園課					
事業期間		平成12年度以前			～		平成31年度以降			担当係		公園整備係				
総合計画 新基本計画	施策等	6 都市基盤 27 公園・緑地・緑道 3 公園・緑地・緑道の整備を推進します														
		重点事業				実施計画事業		○								
予算区分		款	8		項	4		目	5		大	4		中		
根拠法令・個別計画		小牧市緑の基本計画、小牧市都市計画マスタープラン														
目的	何・誰を対象に	地域住民と利用者														
	どのような状態にするのか	河川の堤防天端等を利用し地域住民が安全で快適に散策やジョギングに利用できるよう整備する。														
内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか		<p>堤防天端や隣接遊休地を利用して、歩行者が安全に通行できるように、堤防部においては舗装やフェンスの整備をまた、遊休地においては休憩園地の整備を行う。 職員は、工事等の設計、施工に関する監理を実施している。</p> <p>平成25年度は、大山川緑道の整備工事を行った。なお、合瀬川緑道、境川緑道は平成26年度に繰越をしている。 平成26年度は、合瀬川、境川緑道整備工事、境川緑道の高速道路剥落対策工事及び、境川、入鹿用水路敷緑道の実施設計委託を行なった。 平成27年度は、境川、入鹿用水路敷緑道整備工事及び、合瀬川緑道の実施設計委託を行った。</p> <p>【H27直接経費内訳】 委託費 (5,616千円) 工事費 (39,187千円) （その他財源 都市基盤整備基金繰入金 2,100千円）</p> <p>平成28年度は、合瀬川、境川緑道整備工事及び、境川緑道の修正実施設計を行う予定である。</p> <p>【H27直接経費内訳】 委託費 (600千円) 工事費 (27,500千円) （国庫支出金 特定防衛施設周辺整備交付金 4,500千円）</p>														
受益者負担		無														

コスト			単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額	
	費用	直接経費		千円	19,950	50,451	44,803	28,100
		正職員	従事者数	人	0.10	0.23	0.21	0.10
			人件費	千円	550	1,265	1,155	550
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	20,500	51,716	45,958	28,650
		対前年比		%		252.2	88.8	62.3
	財源	一般財源		千円	20,500	35,216	43,858	24,150
		国・県支出金		千円	0	16,500	0	4,500
		その他財源		千円	0	0	2,100	0

業 績	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	整備延長	km	目標	10.7	10.9	11.4	12.0
			実績	10.4	10.9	11.0	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	整備率	%	目標	49.8	50.8	53.0	54.0
			実績	48.5	50.8	53.0	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	境川及び入鹿用水路敷緑道について、計画通り延長約520mの整備を行った。	
		事業実施における課題	緑道整備にあたり、一級河川の占用許可を得るに管理者と協議・調整に時間を要するため、協議時間に余裕を持った調整が必要となる。	
		基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	境川及び入鹿用水路敷緑道の整備を行ったことで、市民が身近に緑とふれあえる場を提供した。	
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	地域状況を考慮した適切な舗装や安全柵に選定を見直し、事業単価を抑えることにより緑道整備費の縮減を図る。	
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
		判定理由	「緑の基本計画」に基づき、当事業は公園緑地の利用を高めるほか市民が身近に緑とふれあえる場となる。又、小中学校などへの安全な通学路となり、災害時には避難路としても重要な機能を果たすため、今後とも継続して事業を進める必要があり、現状を維持することが適切と判断する。	
		29年度以降の改善案	河川管理者との協議・調整や地域状況を考慮した舗装や安全柵の選定により事業単価を抑え緑道整備費の縮減を図る。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。